

トルコ北西部地震緊急救援委員会

第2次救援チーム報告会資料

1.トルコ共和国の概要

概略

- 面積:78万平方キロ(日本の約2倍)
- 人口:6,200万人(震災の影響を受いた人1,500万人)
- 民族:大半はトルコ人、他にクルド、アルメニア人、ギリシャ人(一部で民族紛争あり)
- 言語:トルコ語(公用語) 表記はラテン文字を利用。英語はほとんど通じない。
- 時差:-7時間(夏時間-6時間)
- 宗教:イスラム教
- 歴史:
 - 1229年 オスマントルコ帝国成立
 - 1922年 オスマントルコ帝国滅亡
 - 1923年 共和国宣言(初代大統領 ムスタファ・ケマル(アタチュルク「トルコの父」))
 - 1993年 共和国75周年
- 政府:デミレル大統領、エジビット首相 1院制
- 軍事:徴兵制、兵力64万人
- 外交:NATO及びOECDの一員、欧米よりの立場
- 経済成長率:3.8%(98年)
- 産業構成:サービス業(58%)、工業(27%)、農業(15%)
- 通貨:トルコリラ 1円=4,400リラ
- 物価:食費、日用品は日本の半分~3分の1

2.地震概要(9月21日国際赤十字発表)

	マルマラ地震	阪神淡路大震災(96年6月)	台湾大地震(9月30日)
日時	1999.8.17 AM8:10	1995.1.17 AM5:46	1999.9.21 AM1:45
規模	M7.4~7.8	M7.2	M7.6
死者	15,637人	6,279人	2,191人
行方不明者	少なくとも約30,000人	2人	110人
負傷者数	24,941人	34,900人	8,737人
住宅被害	全壊 65,385 半壊 64,565 一部損壊 76,452		
事業所被害	全壊 10,761 半壊 9,746 一部損壊 9,413		

9月16日現在のテントの数(9月22日OCHA発表)

赤十字	40,680
軍	2,122
海外援助	54,841
国内その他	7,970
合計	105,613
テント村数	121

3.委員会の経緯

1995年1月17日の阪神・淡路大震災以後、被災地において多様な救援活動を展開しているNGO、生協、地方行政(神戸市)等約50団体で構成。阪神・淡路大震災の後サハリン大地震への救援(第1回)を皮切りとしてアジア太平洋地域を中心とした災害のたびにアドホックな「緊急救援委員会」を立ち上げ、そのNGOを主体とした国際救援活動は、今回のトルコ北西部地震への支援で17回となる。

※台湾大地震への支援は18回目。

4.第2次救援チーム概要(NGO Kobe for Turkish Quake Relief)

- 日程:1999年9月25日(土)~10月4日(月)
- 引率者:
 - 团长 村井雅清(被災地NGO協働センター代表・委員長)
 - 副团长 大江浩(神戸YMCA国際センター所長)
 - 仲江川徹(阪神・淡路大震災救援グループ「ぐるうぶ・えん」事務局長・先遣隊にも参加)
- 主な活動と役割:本体はチーフ
 - 全体コーディネート、関係機関連絡調整、現地NGOとのネットワーク構築・行動計画決定:村井雅清(同上)・大江浩(同上)
 - 現場事務局ツアーマネジメント・現地情報収集・速報などの発信・まとめ:神前順次(大阪YMCA)・佐々木康哲(被災者市民フォーラム)・竹端寛(大阪大学大学院人間科学研究科博士課程)
 - 子どものケア・アレクリエーション(サッカーや日本の遊びを取り入れた様々なゲーム等):井筒洋一(横浜YMCA)・藤井辰男(奈良YMCA)・斎藤浩敏(滋賀YMCA)・菅野牧夫(東京YMCA)・中嶋浩(建築技能アカデミー)・仲江川徹(同上)・田久保栄月(被災地NGO協働センター)
 - 訪問看護・介護・ケア:黒田裕子(阪神淡路大震災高齢者・障害者支援ネットワーク)・杉本貴代(尾鷲総合病院)・坂岡隆司(特別養護老人ホーム)・砂川孫四郎(ケアハウス)・砂川董子(特別養護老人ホーム)・浅見隆史(特別養護老人ホーム)
 - その他後方支援諸活動ヘルプ・通訳・記録映像・アドバイザー等):田久保栄月(同上)・矢野正広(震災がつなぐ全国ネットワーク)・林明文(被災者市民フォーラム)・堀加代子(通訳)・Dr.Cuautemoc A. Chavez(Mexico/Coordinadora De Residentes De Tlalocloco)
- 現地受入団体及び地域:
 - CCC(Civil Coordination Center)一様的なコミュニティ活動・社会貢献活動を行っている救援グループの共同プロジェクト(加盟約35団体)
 - コジャエリ県デリンジェ市ヤブスルタン地区※現地での調整の結果、ERCC(Earthquake Relief Coordination Center)プロテスタン教会系の救援活動グループとは、相互のニーズが合致せず、共同の活動展開はせず
- 現地活動概要(国内事前研修を2回実施トルコ語及びトルコ諸事情の学習を含む)※詳細は3を参照。
 - 被災地視察(全体状況把握)及び現況調査
 - ヤブスルタノ地区の被災テント村における「子ども及び被災民のためのレクリエーション」「訪問看護・介護」等のケア活動
 - 現地対策本部・行政機関・企業・大学等との協議、及び協力要請
 - 現地NGO機関・指導者とのワークショップ、及び資料・情報提供等
 - 現地のボランティアグループとのネットワーク作り、共同プロジェクトの検討
- 現地活動概要(国内事前研修を2回実施トルコ語及びトルコ諸事情の学習を含む)※詳細は3を参照。
 - 被災地視察(全体状況把握)及び現況調査
 - ヤブスルタノ地区の被災テント村における「子ども及び被災民のためのレクリエーション」「訪問看護・介護」等のケア活動
 - 現地対策本部・行政機関・企業・大学等との協議、及び協力要請
 - 現地NGO機関・指導者とのワークショップ、及び資料・情報提供等
 - 現地のボランティアグループとのネットワーク作り、共同プロジェクトの検討

5.現地活動概要

- 9月26日(日)
現地被災地視察(イズミット・アダバザール・ギョルジュク)
- 9月27日(月)
午前:本体はヤブスルタノ地区入り・※村井+大江(はERCCとの打ち合わせ
午後:デリンジェ市ヤブスルタノ地区的関係者と協議後、活動拠点決定
(大江はERCCとの会議の後ヤブスルタノ地区入り)
※村井は、午後CCCとの協議(約3時間)――NGOの救援活動における課題を抽出し、熱のこもった意見交換となった
- 9月28日(火)
午前:午後レク班・看護班・調査・情報収集班は一日現地にて活動
※村井+大江は、アンカラへ飛び、日本大使館(森元公使)・JICA(米林所長・内藤副所長)・トルコ総理府危機管理センター(Kiricu本部長)と情報交換
- 9月29日(水)
午前:午後レク班・看護班・調査・情報収集班は一日現地にて活動
※村井+大江は、丸紅イスタンブル支店(石田支店長・甲斐課長)・日本総領事館(石堂総領事・西牧領事)・ボスボラス大学学生救援ボランティアセンター(Uncu代表)・イスタンブル県災害対策本部(Erken代表)・UNDP+OCHA(Altar氏)・CCC(Korhan代表)と情報交換
- 10月1日(木)
午前:午後レク班・看護班・調査・情報収集班は一日現地にて活動
※村井+大江は、デリンジェ市関係者(区長・副区長など)・コジャエリ県副知事等と意見交換の後、再度Baris氏と今後の活動及び相互協力の可能性について協議した。
Channel6TV等のニュース番組に出演・新聞2紙の取材に応じる。
夜:CCC関係団体指導者・日本側NGO(SVA+Peace Boat+Global School Projectを含む)とのワークショップ「10.1 NGOワークショップinイスタンブルへ震災がつなぐメキシコ-KOBE-トルコの人々」を開催(NGO KobeとCCCの共催)
- 10月2日(金)
午前:午後現地受け入れに関する諸団体への挨拶回り等

6.現場チームからの活動報告

現場事務局

- 地震直後は民間の義捐金が企業などから配布されていたが、最近では少なくなっている被災者の声
- 仮設住宅を建てるのにも相当お金がかかるため、それならば恒久住宅を造った方がよいのでは、という意見もある。
- 建築専門家がビルの被災確認で一度「住めない」という判断を下したにも関わらず、その後、一転して「住める」という判断に変わり、「住んだら月々3万円の生活費を支給する」といわれたが、怖くて住めない。

情報収集チーム

- 6番テント村(軍が管理している)……ここでは、「全壊」の人が集まって生活しており、テントのたたずまいは、整然としているが活気が感じられず、子供達も何となく遊んでいる印象。
- キヨルフェス市……子供に対するケアとして、学校の先生が各5日間交代でボランティアをしてくれる。内容は子供と接する時間を大切にしていて、レクリエーションが中心で、勉強を強制したりはしていない。
- 公園テント村……ここは半壊「中程度の被害」の家の地区。政府の調査で修理して住めると判定されるものの、大きな余震が2回あり、怖くて戻れず6ヶ月はテントで暮らすという。
- 政府が一ヶ月の生活費1億トルコリラ(約1万円)を12ヶ月分支払うという情報も流れているが、本当にもらえるかどうか分からぬ、と政府への不信感が強く、廃材などを使い工夫をし、自分たちで家を直し始めている。
- 被災者の声
 - 「家も仕事もなくなり、残ったものは子供と妻だけ。トルコには未練がなく、外国に行つてもかまわない。」という声もある。
 - 「政府系の学校の先生が政府に対して批判的であり、「職業に対しても希望がもてず、こんな政府の下で子供に何を教えていいかわからぬ。」と涙ぐんでいた。「女性の部屋」というテントがあった。(デリンジェ市の隣にあるキヨルフェス市)
 - イスタンブルにある「女性地位向上センター(86年より活動)CCCに加盟している団体)」によって作られ、託児所も震災直後から運営しており、そこに集まる人の要望を聞きながら、悩み相談、手工芸の指導、衛生に関する教育をしている。また、コミュニケーションがとれるよう、来訪者はチャイでもなしたり、テント村以外の人がケーキを焼いてくれるような計画(お茶会のようなもの)をたてたが、車から、現在のテントの場所から移動する様命じられたため、一度だけの集会(60名参加)となり以後機能していない。

訪問・介護チーム

- 中心から、海より行ったところにあるテント村(非公式テント村)では、11世帯50人が暮らして降り、トイレ、シャワーは半壊したアパートに入りに行っているが、シャワーは水しか出ず、これから寒くなっていくことにかなりの不安感を抱いている。
- 診療所近くに来た8歳と12歳の姉妹。妹のフェラハちゃんは扁桃腺がはれており、たひたひ発熱を繰り返し、医者からは手術しかないとい診断されたものの、お金がないのでどうすることもできないと言う。
- イニケントテント村(デリンジェ市の仮設団地候補地)……830世帯、3530人<内、子供は約半分>。多くがデリンジェ市の人だが、ギョルジュクなど他地域から来ている人もいる。成人の多くは失業中で、一日解体作業をして過ごしている。
- 来週出産予定の妊婦もいたが、震災後より病院には行っておらず、腹部が張ったり腰痛があるなどの訴えに触診したところ、胎児がすでに下がってきており、出産も間近と考えられるため、なるべく早く病院に行くよう説明した。
- 日本との国民性、医療レベル、体质の違いもあるが、全般的に知識不足のように感じられ、教育指導が必要だと痛感した。
- 訪問看護の結果、被災者が訴えた疾患の内、多いものあげると、風邪、頭痛、体がだるい、膀胱炎、婦人病等である。

レクチーム

- テント村でこども達とサッカーをしていた際、サッカーボールが紛失し、「隣のテント村の子が取った(に違いない)とそのテント村のこども達が言っていた。」「隣のテント村の子と遊ばないのか」と聞くと、「あんなやつらとは友達になれない。」と言う。(あくまで子どもの意見でありテント村同士の対立とは関係ない。)
- 10月12日から学校が始まるため、テント生活者は立ち退きを迫られている。その中には生後2週間の赤ちゃんも含まれている。(このヒアリング後、再び大きな余震があり学校再開は、延期と思われる。)
- 独自で作ったテント村の場合、地域代表がすべてを把握しきれていないのが現状で、公認されているテント村から100~200m位しか離れていないのに、情報伝達や処遇などにかなりの開きがある。
- 公認されていないテント村・自分の住んでいた家が見えるところから離れられず、そこで生活したいという気持ちが強く、公認されているテントへ行く気はないらしい。衛生面の問題として、汚水が溜まり、虫がわいしているので、早急な下水道完備が必要とされている。

7.当面の課題

トルコ側

- 余震に対する恐怖、震災による精神的ショックをどのようにケアしていくのか。
- 間近に迫る秋から冬にかけての「寒さ対策」、即ち住居確保について、まだ対応が立ち後れている。
- 中長期的な展望から仮設団地の設計・プランがまだまだ流動的。
- また瓦礫の撤去さらに地域がある(アババザリ、イズミット、ギョルジュク)。
- 中央政府、地方自治体行政、住民、支援団体に加え、最も力を持つトルコ軍との連携、協力が不十分であることが、計画の立ち後れや変更相次ぐことによる不安や怒りとなっている。
- 災害対策本部などにNGO諸団体の活動への援助・環境作り及び連携協力を要請し、理解が得られたが、今後の行方を見守る必要がある。
- 当面の住まいの問題と共に、今後の生活再建に対する見通しの不透明さ等種々入り交じった「漠然とした不安」が住民の気持ちを支配しているように見えた。
- 知識層や援助者の一部では、当面の課題クリアばかりではなく、「防災教育」「NGO諸団体のEmpowerment」「Mental health care」「諸外国からの情報提供・共有」「各指導者の養成」の必要性が訴えられていた。
- 10月23日~26日の日程で「災害救援に関する国際シンポジウム」(イスタンブル市主催:CCC企画・運営)、また11月12日~13日の日程で「NGOフォーラム」(トルコ国内の基金団体が主催:毎年開催、今年で5組)を現在準備中。NGO Kobeにも参加協力要請が来ている。

日本側

- 当NGO Kobeは限られた資源(人的・財的)による活動であること、また様々な団体による共同プロジェクトであることの限界性からして、今後いつまで、誰が主導となって、何を、どのように行っていくかが最大の課題。
- 現地関係者(CCC、現地活動拠点関係者・ヤブスルタノ地区やデリンジェ市、災害対策本部)等との交流を継続していく。
- 期間限定での活動のため、活動グループの不在の間、「現地駐在ボランティア(現地からの情報発信・関連機関調整・翻訳作業等)」が必要(確定)。またその現地ボランティアへの現地サポート、及び日本での資料翻訳などのボランティアも確保する必要がある。